

専決処分の報告について

令和 6 年度秦野市一般会計補正予算（第 6 号）について、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第 180 条第 2 項の規定により報告する。

令和 6 年 11 月 27 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

専 決 処 分 書



令和6年度秦野市一般会計補正予算（第6号）について、地方自治法第180条第1項の規定による「議会の委任による市長の専決処分について」に基づき、市長において別紙のとおり専決処分する。

令和6年10月3日

秦野市長 高 橋 昌 和



理由

内閣総理大臣による衆議院の解散表明に伴い、本年10月27日執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費について、早急に予算措置をする必要があるため、予算を補正する。

令和 6 年度秦野市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 6 年度秦野市一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6, 2 1 4 万 2 千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6 1 9 億 7, 0 6 2 万 1 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の
歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 0 月 3 日

秦野市長 高 橋 昌 和

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 県支出金		千円 4,652,310	千円 62,142	千円 4,714,452
	3 委託金	275,935	62,142	338,077
歳 入 合 計		61,908,479	62,142	61,970,621

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 7,647,071	千円 62,142	千円 7,709,213
	4 選挙費	19,578	62,142	81,720
歳 出 合 計		61,908,479	62,142	61,970,621

令和 6 年度秦野市一般会計補正予算
に関する説明書（第 6 号）

1 総括
(歳入)

- 1 -

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 6 款 県支出金 62,142千円
 3 項 委託金 62,142千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費委託金	千円 271,368	千円 62,142	千円 333,510
計	275,935	62,142	338,077

節		説 明
区 分	金 額	
4 選挙費委託金	千円 62,142	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金 千円 62,142

1 6 款 県支出金

3 歳 出

2 款 総務費 62,142千円

4 項 選挙費 62,142千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査費	千円 0	千円 62,142	千円 62,142	千円 62,142	千円	千円	千円
計	19,578	62,142	81,720	62,142	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 9,722	010 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 【選挙管理委員会事務局】 62,142 うち、事業費支弁人件費 16,327
3 職員手当等	16,327	
4 共済費	20	
7 報償費	313	
8 旅費	156	
10 需用費	6,112	
11 役務費	10,667	
12 委託料	14,062	
13 使用料及び賃 借料	1,193	
17 備品購入費	3,520	
18 負担金、補助 及び交付金	50	

2 款 総務費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	長 等	4	—	37,896	17,274 4.30	2,275	146	9,216	66,807	9,784	76,591
	議 員	24	129,696	—	55,770 4.30	—	—	—	185,466	37,441	222,907
	その他の 特別職	1,673	108,608	—	—	—	—	—	108,608	—	108,608
	計	1,701	238,304	37,896	73,044 4.30	2,275	146	9,216	360,881	47,225	408,106
補正前	長 等	4	—	37,896	17,274 4.30	2,275	146	9,216	66,807	9,784	76,591
	議 員	24	129,696	—	55,770 4.30	—	—	—	185,466	37,441	222,907
	その他の 特別職	1,435	105,106	—	—	—	—	—	105,106	—	105,106
	計	1,463	234,802	37,896	73,044 4.30	2,275	146	9,216	357,379	47,225	404,604
比 較	長 等	0	—	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	—	0 0.00	—	—	—	0	0	0
	その他の 特別職	238	3,502	—	—	—	—	—	3,502	—	3,502
	計	238	3,502	0	0 0.00	0	0	0	3,502	0	3,502

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{1,352}{1,009}$)	1,448,623	3,914,553	3,822,676	9,185,852	1,550,251	10,736,103	
補正前	($\frac{1,246}{1,009}$)	1,442,403	3,914,553	3,806,349	9,163,305	1,550,231	10,713,536	
比 較	($\frac{106}{0}$)	6,220	0	16,327	22,547	20	22,567	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	364,373
	補正前	348,046
	比 較	16,327

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{25}{1,009}$)	—	3,914,553	3,454,422	7,368,975	1,301,426	8,670,401	
補正前	($\frac{25}{1,009}$)	—	3,914,553	3,438,095	7,352,648	1,301,426	8,654,074	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	0	16,327	16,327	0	16,327	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	364,373
	補正前	348,046
	比 較	16,327

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{1,327}{-}$)	1,448,623	—	368,254	1,816,877	248,825	2,065,702	
補正前	($\frac{1,221}{-}$)	1,442,403	—	368,254	1,810,657	248,805	2,059,462	
比 較	($\frac{106}{-}$)	6,220	—	0	6,220	20	6,240	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	16,327	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費にかかる増額分	16,327	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当 16,327